

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第56期第1四半期
(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社ヤオコー

【英訳名】 YAOKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川野清巳

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市脇田本町1番地5

【電話番号】 049(246)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長兼
経営企画室長 竹井信治

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市脇田本町1番地5

【電話番号】 049(246)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長兼
経営企画室長 竹井信治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第1四半期連結 累計期間	第56期 第1四半期連結 累計期間	第55期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(百万円)	55,239	57,950	227,291
経常利益	(百万円)	3,074	3,219	10,571
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,727	1,912	5,388
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	1,744	1,912	5,477
純資産額	(百万円)	41,673	46,234	44,921
総資産額	(百万円)	92,034	100,942	99,810
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	88.99	98.49	277.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	45.0	45.5	44.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、復興需要等を背景にして景気回復の動きも出始めている一方で、欧州債務危機等による金融資本市場の変動や海外景気の下振れ、さらには原油高、デフレの影響などによって厳しい状況が続いております。

小売業界におきましては、エコカー補助金などの政策効果もあって個人消費は緩やかに増加しておりますが、デフレが続くなかで、先行き不透明な所得・雇用環境、消費税増税問題の影響などを受けて、引き続き厳しい低価格競争が続いております。

こうした環境下、当社グループは、スーパーマーケット事業におきまして、第7次中期経営計画の初年度として、同計画の基本経営戦略であります『豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケットの充実』のために、生鮮強化、カスタマーの確保、先進的・革新的なMDの開発など6つの重点施策に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は57,950百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は3,265百万円（同4.6%増）、経常利益は3,219百万円（同4.7%増）、四半期純利益は1,912百万円（同10.7%増）となりました。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

〔スーパーマーケット事業〕

スーパーマーケット事業につきましては、第7次中期経営計画の初年度として、『豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケットの充実』に向けて各種施策に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間では、鮮魚部門など生鮮強化を図るとともに、EDLP（常時低価格販売）政策に基づいて価格対応を強化いたしました。前期1月にスタートいたしましたFSP（フリークエントショッパーズプログラム）に基づいて、カスタマーのニーズや購買行動に対応した各種の有効な販促対策、カスタマー対策を展開いたしました。

また、5月15日に㈱ライフコーポレーションとの間で、商品開発、資材調達など広範な分野での業務提携の検討について合意し、その具体的な内容について協議を行っております。

経費削減につきましては、作業改善・標準化等による生産性アップに取り組むとともに、電気料金の値上げに対しては、前期に引き続き、電力使用量の抑制について、全店で取り組み強化を図っております。

なお、店舗につきましては、既存店2店舗の改装を行ないました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は55,580百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は3,096百万円（同5.2%増）となりました。

（注）「FSP（フリークエントショッパーズプログラム）」とは、ロイヤルカスタマーの維持拡大を図るための販売促進に関するマーケティング政策のことで、ポイントカード等でお客さまの購買データを分析して、個々のお客さまに最も適した商品・サービスを提供すること。

〔調剤薬局事業〕

調剤薬局事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は既存店で堅調に推移したことにより2,369百万円（前年同期比1.7%増）となりましたが、営業利益は薬価改定等の影響から168百万円（同5.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,131百万円増加し、100,942百万円となりました。これは主に、現金及び預金等が減少したものの、新規出店に係る投資により有形固定資産等が増加したためです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ181百万円減少し、54,707百万円となりました。これは主に、借入金が増加したものの、賞与引当金、未払法人税等が減少したためです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,313百万円増加し、46,234百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したためです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,317,000
計	27,317,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,006,861	20,006,861	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	20,006,861	20,006,861		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日から 平成24年6月30日		20,006,861		4,199		3,606

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 591,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,399,300	193,993	
単元未満株式	普通株式 15,761		
発行済株式総数	20,006,861		
総株主の議決権		193,993	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤオコー	埼玉県川越市 脇田本町1番地5	591,800		591,800	2.96
計		591,800		591,800	2.96

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は592,026株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,817	4,142
売掛金	2,598	2,463
商品及び製品	4,835	5,124
原材料及び貯蔵品	191	197
繰延税金資産	1,270	790
その他	4,113	3,615
流動資産合計	17,826	16,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,465	23,207
土地	33,359	34,338
その他(純額)	7,454	8,052
有形固定資産合計	64,279	65,598
無形固定資産	1,482	2,645
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,399	1,416
差入保証金	12,032	12,180
その他	2,790	2,765
投資その他の資産合計	16,221	16,363
固定資産合計	81,984	84,607
資産合計	99,810	100,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,025	13,898
短期借入金	1,800	4,700
1年内返済予定の長期借入金	2,602	2,883
未払費用	5,642	4,882
未払法人税等	2,532	729
賞与引当金	1,903	1,102
商品券回収損引当金	23	24
ポイント引当金	326	407
その他	2,997	3,607
流動負債合計	31,852	32,235
固定負債		
長期借入金	10,137	9,669
再評価に係る繰延税金負債	51	51
退職給付引当金	1,633	1,674
役員退職慰労引当金	673	681
資産除去債務	1,408	1,415
預り保証金	4,813	4,753
その他	4,319	4,226
固定負債合計	23,036	22,472
負債合計	54,889	54,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,199	4,199
資本剰余金	3,606	3,606
利益剰余金	43,167	44,496
自己株式	1,384	1,384
株主資本合計	49,589	50,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	22
土地再評価差額金	4,999	4,999
その他の包括利益累計額合計	4,960	4,976
少数株主持分	292	292
純資産合計	44,921	46,234
負債純資産合計	99,810	100,942

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	55,239	57,950
売上原価	39,231	41,421
売上総利益	16,008	16,528
営業収入	2,480	2,639
営業総利益	18,488	19,168
販売費及び一般管理費	15,367	15,902
営業利益	3,121	3,265
営業外収益		
受取利息	35	33
受取配当金	2	2
その他	15	13
営業外収益合計	53	49
営業外費用		
支払利息	93	90
その他	6	5
営業外費用合計	100	95
経常利益	3,074	3,219
特別利益		
賃貸借契約違約金収入	4	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
固定資産除却損	1	9
賃貸借契約解約損	39	-
その他	-	0
特別損失合計	41	9
税金等調整前四半期純利益	3,037	3,209
法人税、住民税及び事業税	739	810
法人税等調整額	553	470
法人税等合計	1,293	1,280
少数株主損益調整前四半期純利益	1,744	1,928
少数株主利益	16	16
四半期純利益	1,727	1,912

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,744	1,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	16
その他の包括利益合計	0	16
四半期包括利益	1,744	1,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,727	1,896
少数株主に係る四半期包括利益	16	16

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法については、従来、当社及び連結子会社は一部の建物を除き定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、当連結会計年度より開始する第7次中期経営計画における新たな出店計画策定を契機に、当社グループにおける有形固定資産の使用状況等を検討したところ、当社グループの店舗等で使用する有形固定資産は、耐用年数の期間中に固定資産が急激に劣化するものではなく、長期にわたり安定的に使用されており、その投資効果は、耐用年数の期間中に平均的・安定的に発現するものであるため、期間損益計算をより適正に行なうためには耐用年数にわたり均等に費用配分を行なう事が適切であると判断し、減価償却の方法について定額法を採用することとしたものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ220百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	901百万円	820百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	669	34.50	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	582	30.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	スーパーマ ーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	52,911	2,328	55,239		55,239
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1	1	1	
計	52,911	2,329	55,241	1	55,239
セグメント利益	2,943	177	3,120	0	3,121

(注) 1 「その他」は調剤薬局事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、報告セグメント(スーパーマーケット事業)とその他との間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	スーパーマ ーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	55,580	2,369	57,950		57,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	55,580	2,369	57,950		57,950
セグメント利益	3,096	168	3,265	0	3,265

(注) 1 「その他」は調剤薬局事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、報告セグメント(スーパーマーケット事業)とその他との間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、当社及び連結子会社は、従来、一部の建物を除き定率法を採用していた有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法を定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、スーパーマーケット事業で217百万円、その他で3百万円、それぞれ増加しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	88円99銭	98円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,727	1,912
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,727	1,912
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,415	19,414

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 8日

株式会社ヤオコー
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 禎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤオコーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤオコー及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却の方法を変更している。

当該事項は、監査人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。